

U.S. Indicators

発表日: 2021年3月8日(月)

米国 労働市場の回復はまだ鈍い(2月雇用統計)

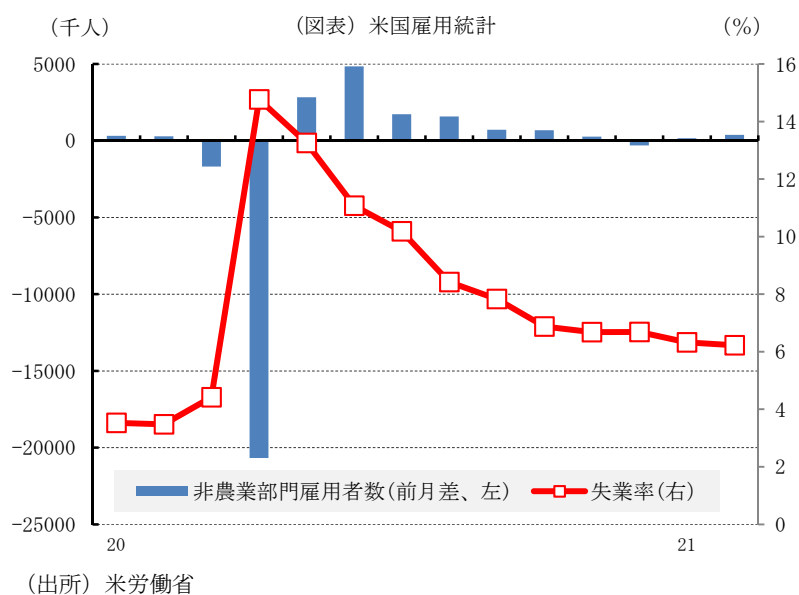
～広義の失業率が高止まり～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

21年2月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、新型コロナウイルス感染の増加ペース鈍化などに伴う行動制限の緩和を背景に前月差+37.9万人(1月同+16.6万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+20.0万人を上回ったうえ、12、1月合計で3.8万人上方修正された。政府部門が前月差▲8.6万人(1月同+7.6万人)と減少に転じた一方、民間部門は前月差+46.5万人(1月同+9.0万人)と加速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+20.0万人を大幅に上回った。民間部門は、人手不足で建設業が減少に転じたものの、飲食店、エンターテインメント関連、医療関連の増加によって、民間部門が大幅に増加した。

一方、2月の失業率(U3、家計調査)は6.2%(前月6.3%)と市場予想の6.3%を下回ったが、広義の失業率(U6、家計調査)は11.1%(前月11.1%)と変わらずとなった。

2月7日から13日の労働市場の状況を示す2月の雇用統計では、新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化を受けた行動制限緩和によって、最も影響を受ける飲食店が前月差+28.5万人と最大の増加となったほか、小売業(前月差+4.11万人)、宿泊(同+3.57万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+3.3万人)、外来医療サービス(同+2.89万人)等が増加した。また、回復を続けている製造業は、前月差+2.1万人と増加に転じ、派遣業も同+5.27万人と加速したことで、民間雇用者数が加速した。ただし、労働時間、労働投入量が減少したほか、広義の失業率が改善しなかったこと等から、労働市場回復の勢いはまだ鈍いと判断される。



米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス	前月差					
四半期													
19.4Q	3.6	197	▲2	11	195	12	133	13	0.7	3.1	34.3	0.3	1.3
20.1Q	3.8	▲360	▲30	0	▲323	▲45	▲311	15	0.9	3.2	34.3	▲0.1	▲0.6
20.2Q	13.0	▲4333	▲240	▲129	▲3939	▲327	▲2795	▲474	4.1	6.6	34.5	▲12.5	▲41.4
20.3Q	8.8	1342	41	28	1274	174	837	168	▲0.9	4.7	34.7	6.7	29.6
20.4Q	6.7	213	36	48	127	45	133	▲134	0.5	4.8	34.8	2.0	8.1
月次													
2003	4.4	▲1683	▲81	▲91	▲1495	▲126	▲1262	▲61	0.8	3.5	34.1	▲2.1	▲0.6
2004	14.8	▲20679	▲1304	▲1022	▲18301	▲2248	▲13883	▲948	4.6	8.2	34.2	▲15.1	▲21.1
2005	13.3	2833	243	469	2142	409	2216	▲512	▲1.1	6.7	34.7	4.6	▲35.5
2006	11.1	4846	342	167	4341	859	3281	39	▲1.3	5.0	34.6	4.0	▲41.4
2007	10.2	1726	38	26	1666	240	1180	203	0.1	4.7	34.6	1.3	▲16.2
2008	8.4	1583	31	26	1530	253	637	517	0.3	4.7	34.7	1.2	10.4
2009	7.8	716	55	33	625	30	694	▲216	0.1	4.8	34.8	1.1	29.6
2010	6.9	680	32	73	573	107	628	▲274	0.1	4.5	34.8	0.9	18.7
2011	6.7	264	41	24	196	▲2	145	▲95	0.3	4.5	34.8	0.3	12.4
2012	6.7	▲306	35	47	▲388	30	▲375	▲32	1.0	5.5	34.7	▲0.6	8.1
2101	6.3	166	▲14	1	179	46	56	76	0.1	5.3	34.9	0.7	4.3
2102	6.2	379	21	▲61	427	41	469	▲86	0.2	5.3	34.6	▲0.5	0.8

業種別では、新型コロナウイルス感染の拡大鈍化を受けた規制緩和の影響を受けやすい業種で雇用が増加した（以下、前月差）。増加した業種では、飲食店が+28.5万人と最大の増加となった。次いで、派遣業+5.27万人、小売業+4.11万人、宿泊+3.57万人、芸術・エンターテインメント・余暇+3.3万人、外来医療サービス+2.89万人、専門・技術サービス+2.28万人、製造業+2.1万人、個人・家族向けサービス+1.75万人、個人・ランドリーサービス+1.51万人、保育サービス+0.95万人、卸売業+0.36万人、会員サービス+0.36万人と続いた。一方、減少した業種は、建設業▲6.1万人、鉱業▲0.82万人、看護・在宅介護▲0.68万人、運輸・倉庫▲0.44万人、不動産・リース▲0.43万人、金融・保険▲0.14万人、情報産業▲0.3万人、教育サービス▲0.24万人、公益▲0.04万人となった。

政府部門の詳細では、連邦政府が前月差▲0.3万人減少したほか、州・地方は同▲8.3万人減少となった。州・地方では、財政赤字の拡大等により教育以外の雇用が前月差▲1.54万人減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大による季節調整の歪みで1月に大幅増加となった教育関連の雇用が前月差▲6.86万人と減少に転じた。

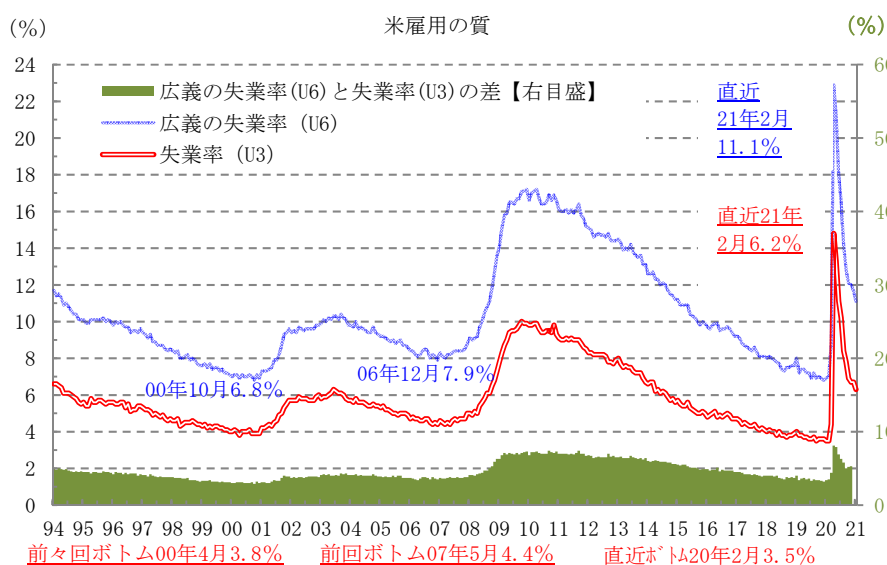
労働投入量は、労働時間の減少により前月比で▲0.5%（1月+0.7%）と縮小に転じ、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+0.8%（1月同+4.3%）と鈍化した。1-3月期に経済成長が再加速していることを勘案すると、同期の労働生産性の上昇、企業収益の改善ペース加速を示していると判断される。

他方、平均時給は、前月比+0.2%と加速し、前年比では+5.3%と1月の+5.3%と同率となった。

家計調査では、2月の失業率（U3）が6.2%（前月6.3%）と市場予想の6.3%を下回った。一方、現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者を含む広義の失業率（U6）が11.1%（前月11.1%）と変わらずとなっており、労働市場の改善は足踏みしている。コロナ危機前との比較では、労働参加率が大幅に低下しているにもかかわらず失業率の水準が高く低下ペースが鈍い。また、27週間以上失業している長期

失業者は414.8万人と前月比12.5万人増加し、失業者に占める割合が41.5%（1月39.5%）と上昇を続けており、労働市場の二極化が強まっている。ウイズコロナのもと、需要の戻り難いあるいは戻らない職種から他の職種に移るには時間がかかるため、今後も長期失業者数は高止まりすると見込まれる。

1－3月期以降の景気や労働市場は、昨年12月に成立した経済支援策の効果によって、改善が続けよう。ただし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、人の移動の活発化、マスク不着用、3密を考慮しない行動、気温の低下などによって高い伸びを続けるとみられ、感染拡大を抑えるために行動規制などを維持・強化せざるを得ず、労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。